

第8 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

ア 相談支援事業

① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件 数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	19	36	36	1	0
訪問	0	0	0	0	0

② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
0回	0

③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数	相談件数
0	延0回	0件

④ 自立心の育成相談

日 時	参加者数 (再掲:児数)	内容
R6年 10月31日 14時～15時30分	8名 (0名)	【交流会】 「プラダー・ウィリ症候群の子どもをもつ家族の交流会」 情報提供者：甲府市在住 保護者

イ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談 0件

二次相談 0件

（２）母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

実施なし。

イ 市町村母子保健担当会議

実施なし。

ウ 母子保健従事者研修会

日時	参加者	内容
令和 6 年 10 月 23 日 (水) 午後 1 時 30 分～4 時	17 名	実施内容 ケースメソッド 事例①「様々な生活背景のある若年妊婦の事例（妊娠期～産後（乳幼児期）」 事例②「二人目の出産で家族に困り感がなく、市の家庭訪問を受け入れない事例」

（３）小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（令和 7 年 3 月現在）

疾患群	受給者数
悪性新生物	20
慢性腎疾患	4
慢性呼吸器疾患	4
慢性心疾患	19
内分泌疾患	13
膠原病	5
糖尿病	9
先天性代謝異常	1
血液疾患	2
免疫疾患	4
神経・筋疾患	14
慢性消化器疾患	15
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	2
骨系統疾患	1
脈管系疾患	1
合計	114

（４）先天性代謝異常等検査

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。
令和6年度、要精密検査対象児は1人だった。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生児時期にスクリーニング検査を実施している。

令和6年度要精密検査対象児は0名であった。

(6) 不妊症・不育症に関する助成事業

不妊検査、不妊治療の経済的負担軽減を図ることを目的とし、早期の検査及び医療保険が適応された体外受精及び顕微授精による不妊治療と共に先進医療として告示した治療及び技術に係る医療費の一部を助成している。

■各事業申請件数 令和7年3月28日現在

事業名	件数
不妊検査費・不育症検査費	15
不育症治療費	1
不妊治療費（先進医療）	65
不育症検査費	0

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 母子保健地域組織一覧（R6年8月時点※愛育班組織調査より）

組織育成	結成年月	形態	会員数	班数	分班数	班員数	連合加入
都留市愛育会	H25.9	単独	73	1	1	73	○
大月市愛育会	S34.1	保健活動推進会	10,204	1	9	69	○
上野原市愛育連合会	S33.12	単独	令和6年5月31日から休会				
山中婦人会愛育部	S33.3	婦人会即	3,389	1	1	27	○
小菅村愛育会	S47.4	婦人会即	341	1	8	51	○

イ 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	12	161	28	2	0	11	15
都留市	0		0	0	0	0	0
大月市	1		2	1	0	0	1
山中湖村	0		0	0	0	0	0
小菅村	0		0	0	0	0	0

ウ 各種研修

年月日	場所	内容	参加(人)
令和6年7月16日	富士吉田 合同庁舎	ミニ講座 劇症型溶血性連鎖球菌感染症（STSS）について	4
令和6年9月12日		第1回理事研修会 テーマ「地域の様子から感じること～愛育会活動のあり方について考える～」 1. 話題提供 ①「子どもの生活習慣について（肥満、朝食の欠食、飲酒、喫煙等）」 ②「認知症高齢者について」 ③「高齢者の健康づくり 閉じこもりがちの方へのアプローチの方法について」 2. グループワーク	10

2 地域看護推進対策

（1）保健師就業状況

市町村保健師設置状況

	人口 ＊1	保健師数 ＊2	所属			
			保健	介護	福祉	他
富士吉田市	44,584	23	15	5	1	2
都留市	29,464	20	12	6	2	0
大月市	20,812	9	5	2	0	2
上野原市	21,224	13	8	3	1	1
道志村	1,484	2	1	1	0	0
西桂町	3,783	4	4(*3)		0	0
忍野村	9,077	7	5	2	0	0
山中瑚村	4,969	4	2	1	0	1
鳴沢村	2,743	2	2(*3)		0	0
富士河口湖町	25,746	14	6	4	2	2
小菅村	606	2	2	0	0	0
丹波山村	500	2	1	1	0	0
計	164,992	102	63	31	6	8

＊1 人口は令和5年人口動態統計

＊2 保健師数は令和6年4月1日現在

＊3 保健、介護分野それぞれに計上し、合計値を算出している。

（2）現任教育

保健所が、管内市町村及び保健所保健師の人材育成を推進する拠点となっており、保健師現任教育マニュアルに基づきキャリアラダー別の研修の企画・実施・評価を行っている。

併せて、職場内研修（OJT）を実施。

ア 保健師現任教育合同研修会（対象者：全ラダー共通）

日時	内容	参加者数
令和7年 1月23日 14時～16時	講義 「災害時保健活動の受援（応援の受入）のあり方と平時からの取り組み」 講師 日本全国看護協会 常任理事 松本珠実 先生	164名 (管内55)

イ 統括保健師研修会

日 時	内 容	参加者数
令和6年7月11日 15時～17時	テーマ：災害時における市町村保健師の受援体制について 1) 「災害対策における平時の統括保健師の役割」 講師：富士・東部保健福祉事務所 次長 飯島俊美 2) 情報交換・意見交換 「市町村における保健師の受援体制への取組状況や課題」 など	11名
令和7年1月23日 14時～16時	1) 講義 「災害時保健活動の受援（応援の受入）のあり方と 平時からの取り組み」 講師：日本看護協会 常任理事 松本珠実先生 2) 質疑応答 3) 意見交換（オンライン研修終了後、統括保健師のみ） *オンライン開催であったが、管内市町村統括保健師のみ参 集型とした	12名

（３）地域看護推進業務

ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日 時	内 容	参加者数
令和6年5月22日 午後2時15分 ～3時50分	1) 各病院の看護職員の確保及び定着に向けた課題と対策 2) 1日看護師における「座談会」の開催方法の検討 3) 感染症対策	8名

イ 管内看護管理代表者会議

管内の看護管理代表者が一堂に会し、管内看護職員の広域的な課題及び改善策を検討し、資質向上及び継続看護、在宅医療の連携等を図る。また、情報交換の場として相互の関係性の強化を図ることを目的に平成29年度に会議を開催した。

平成30年度以降については、管内各代表者会議（病院看護部長会議、訪問看護ステーション協議会、管内代表保健師会議）の中で取り組み状況を確認し、本会議で協議すべき新たな課題が出てきた場合に開催を検討することとなった。

令和6年度の開催なし。

ウ 管内市町村統括保健師会議

管内の市町村統括保健師及び統括保健師に準ずる役割を担う保健師が一堂に会し、行政で働く保健師としてその専門性を発揮することにより、住民の健康寿命の延伸を図ることができるよう、各所属保健師の現任教育等の取組みや課題について共有し、体系的かつ有効的な保健活動や人材育成について検討することを目的に開催している。

日 時	内 容	参加者数
令和6年7月11日 15時～17時	テーマ：災害時における市町村保健師の受援体制について 1) 「災害対策における平時の統括保健師の役割」 講師：富士・東部保健福祉事務所 次長 飯島俊美 2) 情報交換・意見交換 「市町村における保健師の受援体制への取組状況や課題」 など	11名
令和7年1月23日 14時～16時	1) 講義 「災害時保健活動の受援（応援の受入）のあり方と 平時からの取り組み」 講師：日本看護協会 常任理事 松本珠実先生 2) 質疑応答 3) 意見交換（オンライン研修終了後、統括保健師のみ） ＊オンライン開催であったが、管内市町村統括保健師 のみ参加型とした	12名

（４）在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向けて、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを支援するとともに、広域的な連携体制の構築等を推進するため、広域連携会議を開催した。

また、高齢者の住まいが多様化する中で、高齢者施設における看取りや意思決定支援、救急搬送に関する実態調査を実施した。

ア 在宅医療広域連携会議

日 時	内 容	出席者数
令和 6 年 10 月 9 日 午後 3 時～ 4 時 30 分	(1) 富士・東部地域在宅医療の取組報告 (2) 在宅（自宅・施設）看取りの意見交換 (3) 高齢者施設における看取りに関する実態調査の内容検討 (4) 在宅医療・介護の資源把握調査の実施について (5) その他	委員 24 名 オブザーバ ー6 名
令和 7 年 1 月 31 日 午後 3 時～ 4 時 30 分	(1) 高齢者施設における看取りに関する実態調査 （結果概要説明及び意見交換） (2) 在宅医療・介護の資源把握調査の取りまとめについて (3) その他	委員 27 名 オブザーバ ー5 名

イ 地域保健医療推進委員会（在宅医療研修会）

日 時	内 容	出席者数
令和 6 年 8 月 8 日 午後 2 時～ 3 時 30 分	テーマ『将来的な在宅医療の展望と期待すること』 講師：在宅医療広域連携会議 委員 上條武雄 医師 上條内科クリニック（（一社）山梨県医師会理事）	委員 23 名 随行者 19 名

ウ 在宅医療・介護の資源把握調査

医療・介護関係者が連携する際に必要な資源情報を把握。市町村が実施主体である「在宅医療・介護連携推進事業」における地域の医療・介護の資源把握の一つを在宅医療広域連携会議と

して取りまとめている。今年度は、調査方法、内容、手引きを見直し、ICTを取り入れた。

エ 高齢者施設における看取りに関する実態調査

看取り対応の体制整備の推進、高齢者施設に対する医療提供体制の強化、在宅医療と救急医療の連携体制の構築に向け、実態を把握し課題を明らかにするために調査を実施した。

(5) 看護普及啓発

ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

月 日	病院名	高校名	人 数
R6 年 6 月 11 日	上野原市立病院	上野原高等学校	6 名
6 月 12 日	富士吉田市立病院	吉田高等学校	8 名
		富士河口湖高等学校	5 名
		富士学苑高等学校	5 名
	山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校	9 名
		富士学苑高等学校	4 名
6 月 13 日	上野原市立病院	日本大学明誠高等学校	5 名
6 月 14 日	都留市立病院	都留興譲館高等学校	7 名
	ツル虎ノ門整形外科・リハビリテーション病院	都留高等学校	4 名
6 月 17 日	ツル虎ノ門整形外科・リハビリテーション病院	都留高等学校	4 名
6 月 18 日	大月市立中央病院	都留高等学校	7 名
6 月 19 日	回生堂病院	都留高等学校	11 名
		都留興譲館高等学校	8 名
6 月 20 日	大月市立中央病院	都留興譲館高等学校	7 名
6 月 21 日	山梨赤十字病院	吉田高等学校	6 名
		富士河口湖高等学校	2 名
		富士北稜高等学校	5 名
6 月 24 日	三生会病院	日本大学明誠高等学校	5 名
計	8 病院	8 高校	108 名

イ 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的としており、看護団体等へ協力という形で参加。

実施年月日	6 月 11 日（火）～6 月 24 日（月） ※時間は高校ごと異なる
実施場所	吉田高校、富士河口湖高校、富士北稜高校、都留高校、都留興譲館高校、日大明誠高校、上野原高校、富士学苑高校
実施内容	1 看護の心普及キャンペーン ① 看護の日のポスター掲示 ② 各高校に対し、看護への関心を高めてもらえるような案内をしながら、PR グッズを配布
参加者	管内病院、訪問看護ステーション、市町村、富士・東部保健福祉事務所の看護職員

（６）看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第 11 条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	0 人	0 人	0 人
回数	0 回	0 回	0 回

3 難病対策

難病患者（難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」という。）第 5 条第 1 項に規定する指定難病の患者をいう。以下同じ。）及びその家族（以下「患者等」という。）に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資することを目的とする。

平成 27 年 1 月 1 日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、令和 7 年 3 月 31 日時点で 341 疾病が対象となっている。

（１）難病患者地域支援対策推進事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

所内難病カンファレンス	開催回数	8 回
	支援検討事例	30 件

イ 訪問相談事業

（保健師等による訪問指導）

訪問実人数	20 件
訪問延人数	37 件
相談内容	<ul style="list-style-type: none"> 療養状況の確認 食事・栄養について 日常生活の工夫について 特定医療費（指定難病）申請手続き等 福祉制度について 災害時対応の相談 等

ウ 医療相談事業

ピア相談会実施。

実施日：令和 6 年 7 月 5 日

対象疾患：全身性エリテマトーデス

参加者：1 名

エ 難病対策地域協議会の開催

地域における難病患者の支援へ支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

日 時	内 容	参 加 者
令和 6 年 12 月 6 日 15 時～17 時	1. 富士・東部保健所管内難病対策地域協議会について（報告） 2. 難病患者の災害時支援への取り組み（報告） ①県の取組 ②保健所の取組 ③これまでの取り組みで表出された課題 3. 災害時支援について（意見交換） 4. その他	医療機関、患者家族、医療機器メーカー、市町村の福祉・防災局担当者

(2) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位：件) 令和7年3月31日現在受給者数（受給者がいる疾病のみ）

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
1	球脊髄性筋萎縮症	8	3
2	筋萎縮性側索硬化症	21	4
3	脊髄性筋萎縮症	2	
5	進行性核上性麻痺	12	7
6	パーキンソン病	167	30
7	大脳皮質基底核変性症	5	2
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	1
11	重症筋無力症	20	4
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	42	2
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	6	2
15	封入体筋炎	2	1
17	多系統萎縮症	7	2
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	41	5
19	ライソゾーム病	2	
22	もやもや病	19	3
28	全身性アミロイドーシス	6	1
30	遠位型ミオパチー	1	
34	神経線維腫症	4	2
35	天疱瘡	3	1
37	膿疱性乾癬（汎発型）	3	
40	高安動脈炎	5	
41	巨細胞性動脈炎	2	1
42	結節性多発動脈炎	3	
43	顕微鏡的多発血管炎	7	1
44	多発血管炎性肉芽腫症	6	2
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	6	
46	悪性関節リウマチ	1	1
49	全身性エリテマトーデス	78	5
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	27	1
51	全身性強皮症	20	
52	混合性結合組織病	13	1
53	シェーグレン症候群	7	
54	成人スチル病	10	1
55	再発性多発軟骨炎	2	
56	ベーチェット病	17	3

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
57	特発性拡張型心筋症	21	1
58	肥大型心筋症	1	
60	再生不良性貧血	11	4
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	
63	特発性血小板減少性紫斑病	15	2
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	
65	原発性免疫不全症候群	6	1
66	IgA 腎症	16	3
67	多発性嚢胞腎	18	5
68	黄色靱帯骨化症	13	3
69	後縦靱帯骨化症	33	7
70	広範脊柱管狭窄症	6	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	9	6
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	4	
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	2	1
78	下垂体前葉機能低下症	13	
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	1	
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	1
84	サルコイドーシス	21	1
85	特発性間質性肺炎	54	19
86	肺動脈性肺高血圧症	9	2
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	15	1
89	リンパ脈管筋腫症	1	
90	網膜色素変性症	24	3
93	原発性胆汁性胆管炎	11	3
94	原発性硬化性胆管炎	3	
95	自己免疫性肝炎	4	1
96	クローン病	35	5
97	潰瘍性大腸炎	127	15
98	好酸球性消化管疾患	1	
107	若年性特発性関節炎	4	1
108	TNF 受容体関連周期性症候群	1	
111	先天性ミオパチー	1	
113	筋ジストロフィー	13	
127	前頭側頭葉変性症	2	

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
156	レット症候群	1	
158	結節性硬化症	3	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	4	2
166	弾性線維性仮性黄色腫	1	
167	マルファン症候群	4	
198	4 p 欠失症候群	1	
207	総動脈幹遺残症	1	
209	完全大血管転位症	2	
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	
216	両大血管右心室起始症	1	
220	急速進行性糸球体腎炎	1	
222	一次性ネフローゼ症候群	15	3
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	
224	紫斑病性腎炎	1	
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	2	
238	ビタミン D 抵抗性くる病/骨軟化症	1	1
271	強直性脊椎炎	2	
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	
283	後天性赤芽球癆	1	1
296	胆道閉鎖症	1	
300	I g G 4 関連疾患	2	
301	黄斑ジストロフィー	1	
306	好酸球性副鼻腔炎	57	13
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	2	
330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	1	1
331	特発性多中心性キャスルマン病	3	
計		1,192	195

4 健康づくり関係

健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21（第3次）」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

（1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日 時	内 容	出席者数
令和7年 2月12日(水)	協議会 1) 富士・東部地域・職域保健連携推進協議会について 2) 取組方針に基づく4年間の取組評価 3) 令和7年度以降の方向性 4) 好事例発表 5) その他	協議会委員 22名

（2）禁煙・分煙推進事業（休止中）

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

ア 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋 内 禁 煙 (テナント等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
102	153	45	0	5

イ 禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- ① 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- ② 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- ③ ホームページや市町村広報での啓発を実施

（3）出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種出前講座を実施した。

実施回数：21回（うち2回は、他の講座と併せて実施） 延べ参加者数：1197人

（4）生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員の生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

年月日	場 所	内 容
令和6年 9月26日(木)	大月市民会館 3階講堂	「のばせ健康寿命～人生100年時代を生き抜くための二本柱～」 講師 富士・東部保健所 健康支援課 渡邊 瑞穂

（5）栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、減塩への取り組み等に努めた。特に、市町村において栄養改善活動を行う市町村栄養士の現任

教育と地域の食生活改善のリーダー的役割の食生活改善推進員の育成支援や資質向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等への栄養管理指導を実施した。

ア 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養・食生活相談を実施した。また、生活習慣病の疾病を有する方に、個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

イ 病態別栄養相談事業（個別相談・集団研修会）

難病患者5名に対し、栄養相談を行った。

また、プラダーウィリー症候群の子どもを持つ保護者のつどいにて、食事に関する説明を行った。

ウ 栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者	備 考
令和6年 6月17日	富士吉田 合同庁舎	(公社)山梨県栄養士会富士・東部支部研修会 「健やか山梨21(第3次)と誰一人取り残さない栄養政策に向けて」 「給食施設指導要綱の改正について」	20	

エ 行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者	備 考
令和6年 6月21日	富士吉田 合同庁舎	行政栄養士の役割と業務 災害時の栄養・食生活支援について (地域防災計画の把握、セルフチェック)	10	
令和6年 10月21日	富士吉田 合同庁舎	ケースメソッドを応用した災害時の栄養・食生活支援活動の演習 ほか	8	臨地実習生 4名同席
令和7年 2月28日	富士吉田 合同庁舎	避難所炊き出し献立の検討 自己実現能力の向上	11	

オ 食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者	備考
令和6年 9月3日	いきいき プラザ都留 市町村	運営委員会ミニ講座 食品衛生について 講師：健康支援課 渡邊	26	オンライン 形式
令和6年 12月12日	富士吉田 合同庁舎	代表者研修会 活動発表① 「熊本地震における対応について」 ・熊本県食生活改善推進員連絡協議会 ・菊池市食生活改善推進員連絡協議会 活動発表② 「山梨県における活動について」 ・管内食生活改善推進員協議会 ・都留市食生活改善推進員会 ・道志村食生活改善推進員会	28	富士吉田合 同庁舎及び 熊本県庁 (オンライン)
令和7年 2月27日	いきいき プラザ都留 市町村	運営委員会ミニ講座 甲州の8つの合い言葉について 講師：健康支援課 渡邊	26	オンライン 形式

<参考>

運営委員会・・・2～3 回程度/年

執行部会・・・3～4 回/年

カ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
令和7年 3月7日	書面開催	健康づくりと HACCP に関する資料配付	10

キ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上	1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上	1 回 20 食以上又は 1 日 50 食以上	
巡回指導		22	6	17	45
研 修 会	回数	1			
	延参加 者数	97			

<特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況>

		管理栄養士 のみいる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養 士・栄養 士どちら もいない 施設数
		施設数	人数	施設数	管理栄養 士人数	栄養士人 数	施設数	人数	
指定施設	病 院	1	1	2	5	17			
	事 業 所			1	4	2			
	寄 宿 舎			1	1	1			
	一般給食センター								
	そ の 他								
	計	1	1	4	10	20	0	0	0
1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上 (指定施設①を除く) ②	学 校	7	7	3	6	6	2	2	
	病 院								
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事 業 所								1
	寄 宿 舎								
	自 衛 隊	1	1						
	一般給食センター								
	そ の 他								
	計	8	8	3	6	6	2	2	1
上 1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上 (指定施設①を除く) ②を除く	学 校	6	6				2	2	1
	病 院			4	14	7			
	介護老人保健施設	2	4	2	3	4	2	2	
	老人福祉施設	2	3	1	1	2			

	児 童 福 祉 施 設	4	4	1	1	2	16	27	4
	社 会 福 祉 施 設	1	2						
	事 業 所	1	1				1	1	5
	寄 宿 舎								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	そ の 他								
	計	16	20	8	19	15	21	32	10
その他の給食施設	学 校	3	3				3	3	2
	病 院			1	1	2			
	介護老人保健施設								
	老 人 福 祉 施 設	10	14	4	4	5	3	4	2
	児 童 福 祉 施 設	4	4	1	2	1	15	19	8
	社 会 福 祉 施 設	1	1	1	1	2	1	1	4
	事 業 所								13
	寄 宿 舎								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	介護医療院			1	1	2			
	計	18	22	8	9	12	22	27	29

ク 栄養調査

- ① 国民健康・栄養調査 2 地区(大月市、富士河口湖町)

ケ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行った。

組織名	会員数（人）	開催回数（回）
食生活改善推進員協議会	555	8
調理師会	0	0

コ 健康づくりのための運動指導

実施なし。

サ 市町村に対する支援

- ① 食生活改善推進員の養成及び育成支援

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成及び育成事業に協力した。

- ② 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	16

栄養指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運動指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務検討	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	17

シ 市町村栄養士の育成支援

＜市町村栄養士配置状況＞ ※健康増進部門

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
管理栄養士数	2 (1)	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	10 (1)
栄養士数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1 (1)	0	0	2 (1)

* () 臨時職員数を再掲 *産休・育休職員は含まない

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を例年開設していたが、令和6年度は実施しなかった。

(7) 市町村成人保健・健康づくり担当者支援

管内市町村の成人保健・健康づくり担当者が自市町村の効果的な保健事業について具体的な方法を考えることを目的に実施している。令和6年度は糖尿病性腎症重症化予防事業の推進に向けて、富士北麓地域の市町村担当者の会議に出席し、今後の方向について協議した。

国保援護課が行う高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の市町村ミーティングや支援担当者会議へ出席し情報共有、必要に応じて助言を行った。また、国保連合会が行う二次医療圏別研修会にオブザーバーとして参加し、富士北麓地域、東部地域、国保担当(事務)の3つに分かれて、第二期データヘルス計画の推進にあたり、保健事業の課題や医療機関との連携について話し合いを行った。

5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	0

(2) 石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
0	5

6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

(1) 看護学生実習

(令和6年4月～令和7年3月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨大学医学部 医学部看護学科	【4年次】 令和6年5月20日～5月23日	7名
健康科学大学 看護学部看護学科	【4年次】 令和6年7月17日～7月18日	8名
合 計	2回	15名

(2) 栄養学生臨地実習

(令和6年4月～令和7年3月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨学院大学 健康栄養学部	【3年次】 10月3日(木)、4日(金)、21日 (月)～23日(水) 合計5日間30時間	4名

(3) 医師臨床研修

(令和6年4月～令和7年3月)

施設名	研 修 期 間	受入医師数
山梨大学医学部 附属病院	【初期臨床研修2年次】 9月2日(月)～28日(金) 合計19日	1名